

令和6年度
事業報告書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

公益財団法人 全日本科学技術協会

目次

I. 総務	1
1. 役員（令和7年3月31日現在）	1
2. 評議員（非常勤）	1
3. 組織図	2
4. 基本財産	2
5. 出損自治体等	2
6. 賛助会員	2
7. 事務所（主たる事務所）	3
8. 理事会の開催	3
9. 評議員会の開催	4
II. 事業の推進	5
1. 事業の概要	5
1) 事業収入	5
2) 各事業について	6
2. 調査・研究事業	6
1) スーパーサイエンスハイスクール関連集計業務	6
2) 渡辺記念会助成事業	6
3) 森村豊明会助成事業	7
3. 研究会・研修会事業	7
1) 2024年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営	7
2) プラスチック等資源循環システム構築実証事業	7
3) 新興感染症感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成 シンポジウム」ワークショップの開催	8
4. 自主事業	8
1) 令和6年度科学・技術・産業振興関係者名簿の作成	8
2) 第32回地域を活かす科学技術政策研修会の開催	8
3) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業	9
4) 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会	9
5) 高度マテリアルリサイクル研究会	9

I. 総務事項

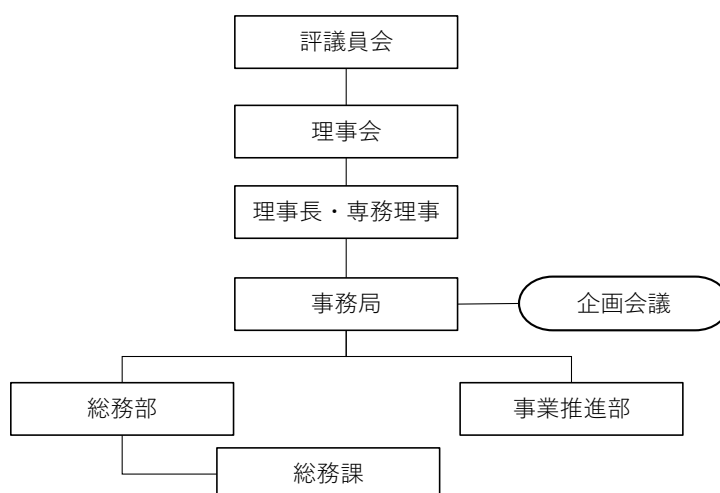
1. 役員（令和7年3月31日現在）

理事長 (代表理事)	沖村 憲樹	国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長
専務理事 (業務執行理事)	齊藤 仁志	公益財団法人全日本科学技術協会 事務局長 公益財団法人科学技術広報財団 常務理事
理事	今井 雅敏	広島県東京事務所 次長
	大門 雅明	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員兼人材育成担当部長
	北垣 寛	京都府中小企業技術センター 所長
	齋藤 太郎	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員兼事業統括部長
	島本 真樹	公益財団法人くまもと産業支援財団 総務部長
	谷田 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション創出支援センター アドバイザー
	土屋 定之	STS フォーラム 専務理事
	筒井 宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役会長兼社長
	西海 健	北海道総合政策部次世代社会戦略局 科学技術振興課 課長 兼 産学官連携室長
	西山 英作	一般社団法人東北経済連合会 理事・産業イノベーションユニット長
	林 聖子	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科委員長 都市創造学部教授
	六車 忠裕	T&M 研究会
	綿貫 啓一	国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科 機械科学部門教授・研究機構副機構長 先端産業国際ラボラトリー所長
監事（非常勤）	菅谷 行宏	株式会社アイ・エス・シー 代表取締役社長
	村田 朋美	公立大学法人北九州市立大学 国際環境工学部 名誉教授

2. 評議員（非常勤）

	石塚 悟史	国立大学法人高知大学 副学長（地域連携担当） 次世代地域創造センター長 教授
	塚本 芳昭	一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事
	中根 一明	関彰商事株式会社 アドバイザー
	牧野 義之	国立大学法人横浜国立大学 客員教授兼神奈川県職員
	松井 繁朋	公益財団法人新産業創造機構 顧問
	渡邊 慎介	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授

3. 組織図



4. 基本財産

ご出捐金額	700,000,000 円
簿価（時価評価額）	551,585,000 円

5. 出損自治体等

14 地方自治体（1 公益財団含む）

6. 賛助会員

（50 音順）令和 7 年 3 月 31 日現在

株式会社 IHI 秋田エコプラッシュ株式会社 有明興業エンジニアリング株式会社
入江株式会社 岩谷産業株式会社 英弘精機株式会社 エコロジーブレイン株式会社
株式会社エヌアンドエヌ 株式会社エヌ・シー・コーポレーション
応用光研工業株式会社 大崎電気工業株式会社 国立研究開発法人科学技術振興機構
公益社団法人科学技術国際交流センター 加速器エンジニアリング株式会社
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 株式会社兼子 キューピー株式会社
キョーセイ株式会社 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 株式会社グーン
株式会社クレハ 京葉興業株式会社 株式会社サガシキ 三和澱粉工業株式会社
株式会社サティスファクトリー 株式会社潮見サービス 新川電機株式会社
一般財団法人新技術振興渡辺記念会 西華産業株式会社 株式会社セイコーレジ
セントラル硝子株式会社 綜研化学株式会社 大同化成株式会社
田中貴金属工業株式会社 中央電子株式会社 東京応化工業株式会社
TOPPAN 株式会社 豊通りサイクル株式会社 ナルックス株式会社
公益財団法人日本科学技術振興財団 株式会社バイオラックス
株式会社パイロットコーポレーション 萩原工業株式会社 株式会社フルヤ金属
株式会社平和化学工業所 株式会社放電精密加工研究所 三井化学株式会社
三菱マテリアル株式会社 森村商事株式会社 山科精器株式会社
株式会社ライプロンコーポレーション 株式会社レイマック 株式会社渡邊製作所
ユーズテックグリーン ワイズメック株式会社
以上 53 機関 個人会員 2 名

7. 事務所（主たる事務所）

〒113-0034 東京都文京区湯島3丁目31番6号 大塚ビル1階

TEL：03-3831-5911 FAX：03-3831-7702

URL：<http://www.jarec.or.jp>

8. 理事会の開催

<第33回通常理事会>

日 時：令和6年6月5日（水）15時00分～17時00分

場 所：AP東京丸の内（オンライン併用）

理 事：総数12名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 齋藤 太郎、鈴木 久美子、谷田 清一、土屋 定之

筒井 宣政、西海 健、西山 英作、六車 忠裕

綿貫 啓一 以上11名の議決

欠 席：林 聖子 以上1名

監 事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：人材育成担当部長（総括主任研究員） 大門 雅明

総務課長 松本 隆行 以上2名

（議題）

第1号議案：令和5年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）
について

第2号議案：理事及び評議員候補者の推薦（案）について

第3号議案：第二十八回定時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

<第34回通常理事会>

日 時：令和7年3月5日（水）13時00分～15時00分

場 所：AP東京丸の内（オンライン併用）

理 事：総数15名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 今井 雅敏、大門 雅明、北垣 寛、齋藤 太郎、島本 真樹

谷田 清一、土屋 定之、筒井 宣政、西海 健、西山 英作

林 聖子、六車 忠裕、綿貫 啓一 以上15名の議決

欠 席：なし

監 事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：シニア専門職（主任研究員） 鈴木 久美子

総務課長 松本 隆行 以上2名

（議題）

第1号議案：令和7年度事業計画書（案）並びに同収支予算書（案）及び資金調達・設備
投資の見込み（案）について

第2号議案：新規規程（案）の提案について

・利益相反管理規程規程

第3号議案：第二十九回臨時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

9. 評議員会の開催

<第二十八回定時評議員会>

日 時：令和6年6月21日（金）10時00分～12時00分

場 所：オンライン開催

評議員：総数5名の内

石塚 悟史、塚本 芳昭、中根 一明、松井 繁朋、渡邊 慎介

以上5名の議決

欠 席：なし

理 事：代表理事（理事長）沖村 憲樹、業務執行理事（専務理事）齊藤 仁志

（理事）齋藤 太郎、（理事）鈴木 久美子 以上4名出席

監 事：村田 朋美 以上1名出席

欠 席：菅谷 行宏 以上1名

事務局：人材育成担当部長（総括主任研究員） 大門 雅明

総務課長 松本 隆行 以上2名出席

（議題）

第1号議案：令和5年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）
について

第2号議案：理事及び監事候補者の選任について

以上につき、異議無く了承された。

<第二十九回臨時評議員会>

日 時：令和7年3月14日（金）13時00分～15時00分

場 所：AP 東京丸の内（オンライン併用）

評議員：総数6名の内

石塚 悟史、塚本 芳昭、中根 一明、牧野 義之、松井 繁朋、渡邊 慎介

以上6名の議決

欠 席：なし

理 事：代表理事（理事長）沖村 憲樹、（専務理事）齊藤 仁志

（理事）齋藤 太郎 以上3名出席

監 事：菅谷 行宏 以上1名出席

欠 席：村田 朋美 以上1名

事務局：シニア専門職（主任研究員） 鈴木 久美子

総務課長 松本 隆行 以上2名出席

（議題）

第1号議案：令和7年度事業計画書（案）及び同収支予算書及び資金調達・設備投資の
見込み（案）について

以上につき、異議無く了承された。

II. 事業の推進

1. 事業の概要

1) 事業収入

令和6年度の事業収益は、68,223千円であり、前年度(80,916千円)に比べ12,693千円の減額(-15.9%)となり、2期続いて減収となった。主な要因としては、獲得を目指していた公募案件を逸注し、それを補う公募案件を獲得できなかったことが挙げられる。加えて、自主事業においても近年の主力事業となっていた「リーダー研究会」が前年比減に転じ、それを補う新たな事業の構築が遅れたことも影響した。

分類	委託元等	プロジェクト名	令和5年度	令和6年度	
公1	入札ほか	文部科学省	地域イノベーション調査	14,900,000	
		科学技術振興機構	SSH意識調査ほか		1,750,417
	助成	渡辺記念会	渡辺助成事業ほか	500,000	3,489,474
		森村豊明会	森村助成事業ほか		2,947,931
小 計			15,400,000	8,187,822	
公2	入札ほか	科学技術振興機構	目利き人材育成研修	34,680,200	31,112,341
		環境省	プラスチック循環実証事業	485,084	1,091,019
	助成	東京応化財団	担当者名簿助成ほか	1,000,000	1,000,000
		OSPF助成	シンポジウム等助成		700,000
		セコム財団	政策研修会助成	285,052	1,000,000
		電気通信助成	政策研修会助成		1,000,000
		サステイナブルMICE	政策研修会助成	255,164	
		京都MICE	政策研修会助成	200,000	
		自主事業	企業	朝食交流会	3,575,000
	企業		リーダー研究会	15,663,610	11,413,800
	企業		高度マテリアルリサイクル研究会	9,372,000	9,350,000
	金沢大学		共創型人材シナリオ		68,680
	小 計			65,516,110	60,035,840
合 計			80,916,110	68,223,662	

図1：令和5年度、6年度における事業収入内訳

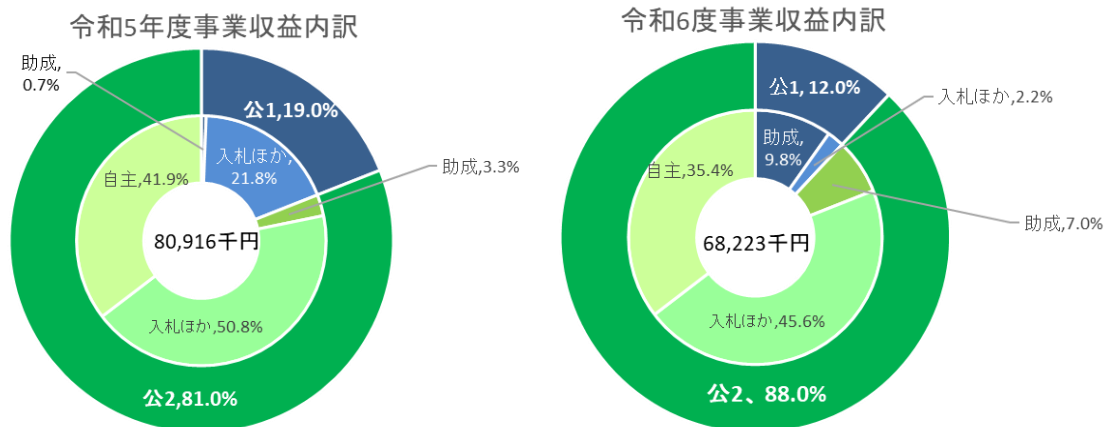


図2：令和5年度、6年度における事業構成比

国等の公募案件については、今後も指名活動を継続するとともに、組織としての総合力を高めるべく、人員構成の強化や社外とのアライアンス構築も模索する。一方、公募案件は民間企業との競争が激化し入札価格が低下傾向にあるだけでなく、回収タイミングも遅く、キャッシュフローの安定化においては自主事業の構成比を上げることも必要であり、新たな事業の構築が急務である。

2. 各事業について

令和6年度における調査・研究事業（公1）は、文部科学省の公募案件が逸注となったものの、渡辺記念会、森村豊明会の助成を活用し、当協会の理念に基づいた地域の産業振興に資する独自の調査研究を実施した。研究会・研修会事業（公2）では、従来の人材育成関連のみならず、医療・バイオ系や資源循環関係にも活動の幅を広げた。資源循環の取組においては「高度マテリアルリサイクル研究会」の認知が高まり、自治体から具体的な実証案件の打診を受けるなど、3年間の活動の成果が目に見えるものとなりつつあり、年度末には本研究会活動から生まれ、当協会としては初となる有形商品の発売も決定した。その他、地域の科学・技術・産業振興を推進し、イノベーション・エコシステム形成に向けて検討すべき課題について知見を深め、議論する場である「地域を活かす科学技術政策研修会」を仙台で開催し、次世代放射光施設「ナノテラス」の視察も行った。

1) 調査・研究事業（公1）

① スーパーサイエンスハイスクール関連集計業務

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

受託金額 1,750,417 円(2 案件合計)

担当： 副主任研究員 小澤 昌之

スーパーサイエンススクール主対象生徒数調査及び活動実績調査の回答についてデータ内容を精査した上で集計した。

② 渡辺記念会助成事業

【助成元】一般財団法人 新技術振興渡辺記念会

助成金額 3,489,474 円(2 案件合計)

担当： R5 案件：副主任研究員 小澤 昌之

R6 案件：事業統括部長（総括主任研究員） 齋藤 太郎

令和5年度下期に採択された「地域の自律的なイノベーション・エコシステム形成に向けた重要因子抽出に関する調査」については、文部科学省の重点施策である地域科学技術振興事業を対象に、新たな産業創出に繋げるための地域イノベーション・エコシステム形成に関与する重要因子について整理し、今後の地域における広域連携や地域エコシステムを形成する自律的な拠点形成のあり方について考察した。また令和6年度下期に採択された「我が国の大学における特許の排他力に関する調査研究」では、大学における基礎研究を特許の排他力の観点で分析し、イノベーションや経済発展における優れた知財の有用性を明らかにし、大学の研究における排他力の強い特許が新事業創出や育成にいかに関与するかを考察しており、令和7年度も継続中。

③ 森村豊明会助成事業

【助成元】公益財団法人森村豊明会 助成金額 2,947,931 円 (2 案件合計)

担当：シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

京都の伝統産業である「和紙」を軸に、生業としての伝統技術の承継とコミュニティのあり方を検証することを通じて、地方創生を担うことを目的とし、伝統工芸産業が発展している地域に対するヒアリング調査と京都府近郊の和紙を取り巻くアライアンスによるワークショップを通じて、持続可能な「黒谷和紙の里」のコミュニティ形成のあり方を見出した。

2) 研究会・研修会事業（公2）

① 2024 年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営 一式

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 受託金額 31,112,341 円

担当：人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明

シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

副主任研究員 麻生 大雅

総務課長 松本 隆行

派遣調査員 1 名

科学技術振興機構（JST）では、大学等の研究成果や技術をもとにビジネスをプロデュースできる人材育成を目指して研修を実施している。JST より委託を受けて、大学・公的研究機関、民間企業等の産学官連携に従事する人材を対象に、研究成果を社会実装へ向けて効果的に進めるための知識とスキルを習得するプログラムを企画し、実施した。

特にバリュープロデュースコースでは、研究者が提供した具体的な研究成果をテーマに議論を進め、研究成果の付加価値の最大化や潜在的市場の検討、シナリオの作成などで体系的に理解を深めた。また、研究成果を提供した研究者からも受講者の検討内容を評価してもらうことができ、事後アンケートによる満足度は 9 割を超える高い結果となっている。

② プラスチック等資源循環システム構築実証事業

【助成元】環境省 助成金額 1,091,019 円

担当：事業統括部長（総括主任研究員） 齋藤 太郎

難処理プラスチックの良質なマテリアルリサイクル化とその出口戦略について実証を行った。また、LCA における優位性も確認した。

③ 令和6年度科学・技術・産業振興担当者名簿の作成

【助成元】公益財団法人東京応化科学技術振興財団

助成金額 1,000,000円

担当：副主任研究員 小澤 昌之

地域の科学技術振興に係る担当者間のネットワーク強化を図るべく、地域の科学技術振興に関わる担当者名簿を地方自治体と府省庁の関係者の協力を得て作成し配付した。広域での連携事業や機関を跨いでのネットワーク構築に活用されている。

④ 新興感染症感染拡大防止に向けた地域プラットフォームシンポジウム

【助成元】公益財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団

助成金額 700,000円

担当：シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

新興感染症用の医薬品に関する専門的知識の習得や、治療薬・ワクチン等の研究開発に関わる研究者の事例を紹介し、医薬品の情報共有に向けた横展開推進を目的としたワークショップを実施した。

⑤ 第32回 地域を活かす科学技術政策研修会の開催

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎
人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明
シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子
副主任研究員 小澤 昌之／麻生 大雅

【助成元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

公益財団法人セコム科学技術振興財団

公益財団法人電気通信普及財団

同研修会は宮城県仙台市にて2025年1月23日(木)・24日(金)の2日間実施した。第32回となる今回は、「新たなイノベーション・エコシステムによる未来価値創造」をテーマに、国の地域創生に向けた科学技術・産業振興の施策説明や地域の未来価値創造に向けた新たな産業振興の取組等の活動を共有し、地域イノベーション・エコシステム形成のさらなる推進を目指した。また、基調講演、分科会(ワークショップ)を通じて、中長期に亘り産学官が連携しながら検討すべき課題を検討するとともに、ナノテラス(3GeV 高輝度放射光施設)の視察を通じて放射光の地域利用についても議論した。同研修は、今後も地域の取り組み事例を紹介するとともに開催地域の強みや特色を活かした研修会の開催を目指してゆく。

⑥ イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会

事業金額 3,300,000 円

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎
人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明

革新的な製品やサービスの実現を指向する創造型企業の経営幹部を対象に、朝食交流会を実施した。2024 年度は 12 回開催し、22 法人（組織）からの参加があった。参加企業間での連携も生まれ実質的なネットワーク形成の場となった。

⑦ 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会 事業金額 11,413,800 円

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎

イノベーションによる産学連携の実質的な推進のために、創造型企業の次世代の技術経営を担う人材を対象としたプロジェクトを実施した。自社の 10 年後を牽引するリーダーシップのあり方を検討し、グローバルな視点での人材育成を提供した。イノベティブなテーマを創出する「テーマ創出プログラム」を 2 社継続契約するとともに、岡山県からの要請で県下の中小企業向けの 5 日間研修や、食品研究所長会における講演会など、新規チャンネルも開拓した。

⑧ 高度マテリアルリサイクル研究会

事業金額 9,350,000 円

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎

国内における難処理プラスチック問題の解決に向けたプラットフォーム構築を目指し、企業や大学など各方面から 21 の団体が集まり活動する本研究会は 3 年目を迎え、環境省の実証事業にも採択されるなど、具体的な社会実装に向けた取組が進んだ。本研究から、JAREC としては初の有形商品も誕生した。

次年度は福岡市との実証事業や経済産業省との連携が進む見込みである。

以 上